

李克強総理内外記者会見

田中 修

はじめに

3月13日、李克強総理は全人代閉幕後、恒例の内外記者会見を行った。本稿では、このうち経済関連部分を紹介する。

1. 中国の金融・債務問題

中国経済にリスクがある、甚だしきは見通しが明るくないという報道については、最近私も目にした。類似の報道はかつて見知ったものであるといえよう。昨年中国経済が下振れるとの心配があったが、我々はこのような背景の下、プレッシャーに耐え年間経済主要予期目標を達成した。

金融・債務リスクについてはずっと高度に関心を払われており、昨年経済の下振れ圧力が増大する情況下、我々は政府債務問題を全面的に会計検査することを果敢に決定した。これは勇気をもって問題に向き合うことを表明したものである。会計検査の結果はそのまま対外公表され、債務リスクが総体としてコントロール可能であり、政府の債務率（債務残高の対GDP比）が国際的に公認された警戒ライン以下であることが明らかになった。多くの債務は投資の性格をもつものであるが、我々はその中に存在するリスクを軽視してはならない¹。現在、規範化に向けた措置を強化しているところである。今後は、予算管理に段階的に組み入れ、正門を空け、裏門を塞ぎ、融資プラットフォームを規範化していく等の措置を包括的に採用していく。

「シャドーバンキング」等の金融リスクに対して、我々も正に監督管理を強化しているところであり、すでにタイムスケジュールを示しており、バーゼルⅢに規定された監督管理措置を推進する。我々は全国政協・全人代期間、1つの代表団の審議に参加したが、ある銀行から来た代表が私に「自己資本比率の要求は、やや高すぎはしませんか？」と質問した。我々はまだ発展途上国であるが、このようにするしかない。我々は今日の踏み台を明日の足かせにするわけにはいかないのである。あなた（「フィナンシャル・タイムズ」記者）は私が金融商品のデフォルト状況を目にしたいかと尋ねたが、どうして見たいだろうか？しかし、確かに個別の状況は避けがたい²。我々はモニタリングを強化し、タイムリーに処置をとって、地域的・システミックな金融リスクを発生させないことを確保しなければならない。

¹ ゴチックは筆者。

² 一部の金融商品のデフォルトを容認したものである。

2. 反腐敗

中国の党・政府が腐敗に反対する意志・決意は一貫したものである。18回党大会以来、習近平同志を総書記とする党中央は汚職に必ず反対し、腐敗は必ず罰することを堅持し、新たな成果を得た。我々は手を緩めずにこれ続けることを堅持する。

腐敗分子・腐敗行為に対し、我々が実行することは「一切容認しない」ということである。中国は法治国家であり、誰であっても、地位が高くても低くても、法の前では各人が平等であり、党の紀律・国の法律に抵触すれば、法・紀律に基づき厳格に調査・処分され、罰せられなければならない。

腐敗は人民政府の天敵であり、我々は法治の考え方・制度を用いて権力・金銭を管理する。今年は引き続き行政を簡素化し、権限を開放しなければならない。さらに「権限リスト」の公布推進を加速し、権限の境界を画定し、権力の濫用を防止しなければならない。

社会・公衆が高度に関心をもっている分野、たとえば**土地譲渡収入・鉱産権の転売等**に対しては、我々は全面的に会計検査を行わねばならない。一連の制度的措置を通じて、権力のレントシーキング行為・腐敗現象の隠れ場所を無くさなければならない。

3. 周辺国との関係

中国は発展途上国であり、現代化を実現することは13億人民の共同意志である。これには**平和で安定した周辺・国際環境が必要**である。私は今年の記者会見の最後に述べたと記憶しているが、中国が平和発展の道を歩むという決意は確固としたものであり、国家主権の擁護と領土保全の意志も揺るがせてはならないものである。両者の帰結するところは、やはり安定を擁護し、発展のために良好な環境を創造しなければならないということである。

60年も前に、中国はいくつかの周辺国と共同で平和5原則を提唱した。**周辺で時にゴタゴタは避けられないが、我々が相互に尊重し、意見の相違をコントロールし、相互利益・互恵の精神で対応しさえすれば、ぶつかって出てくる音は調和のとれたものであり、耳障りな騒音ではないはずである。**

4. この1年での最大の試練・最大の困難及び解決が必要な問題

昨年の最大の試練といえば、やはり**経済の下振れ圧力が増大させた試練**である。中国の中央財政収入は一度マイナス成長が出現し、金融分野ではいわゆる「カネ不足」があり、インターバンクのオーバーナイト金利が13%を超えた。しかも、電力使用量・貨物輸送量も大幅に反落した。国際的にも、中国経済はハードランディングする可能性があるという世論が出現し、示された指標でも、成長率はせいぜい3-4%の可能性があるとされていた。しかも我々からすると、**財政・金融政策の運用余地には限りがあり、マクロ・コントロールは確かに多くの選択困難に直面していた。**

どうすればいいのか？万難に遭遇したときは勇気を出さねばならない。当然、困難な局

面を打破するには知恵を用いなければならない。我々は冷静さを維持し、マクロ・コントロールの考え方・方法を刷新し、経済運営の合理的区間を明確にした。すなわち、成長と雇用が下限を超えてはならず、インフレが上限を超えてはならないということであり、さらに改革促進・構造調整に力を入れて市場の活力を発揮させるということである。まさに、習近平同志を総書記とする党中央の指導の下、全国人民の共同奮闘を経て、我々はプレッシャーに耐え、経済社会発展の主要予期目標を実現したのである。

現在、我々が更に多く目にしているのは困難と問題である。今年の試練は依然として峻厳であり、更に複雑さを増す可能性がある。我々は成長を安定させ、雇用を維持するだけでなく、インフレを防止し、リスクをコントロールし、さらに質と効率を高め、汚染対策に取り組みなければならない。多重の目標の実現には、合理的な均衡点を探すことが必要である。これは最高の難度の運営といってもよい。

しかし全ての事柄は困難を憂うのではなく、備えなきを憂うべきである。斧をよく磨いてこそ、薪を割れるのである。困難を正視し、試練に直面し、利に向かい害を避けることのみが、問題が起きても困難を克服する成功の道なのである。我々には昨年経済の下振れに対応した経験があり、中国経済も巨大な潜在能力と粘り強さを有しており、我々は今年の経済運営を合理的区間に維持する能力・条件がある。

5. 行政改革

昨年、中央政府は行政の簡素化・権限の開放で改革の先手を打った。我々は確かに少なからず努力し、今までの1年間で中央政府が下方委譲・取り消した審査・許認可事項だけで416項目に及んでいる。更に重要なことは、これにより強烈なシグナルを発し、企業への規制を緩め、市場に活力を発揮させたことである。結果として、企業が政府を訪ねることは少なくなり、地方が北京に駆けつけることは少なくなった。統計数字でも、これが市場の活力を奮い立たせたことを示している。

昨年登記した企業は27.6%増となった。うち私営企業が新たに30%増え、これは十数年で最高である。これも行政の簡素化・権限の開放が市場の活力を奮い立たせ、社会の創造力という鋭い武器を動員していることを示している。これは、権力によるレントシーキングを減らし、腐敗を取り除くという根本的問題を解決するものなのである。党18期3中全会は、資源配分において市場の決定的役割を発揮させ、政府の役割を更に好く発揮させなければならないと提起した。私は、行政の簡素化・権限の開放は重要な突破口・切り口と考えている。

当然、開放は政府が管理しないということではなく、我々が重視しているのは開放と管理の結合である。政府に更に多くの精力をマクロ・コントロールの整備・刷新、とりわけ進行中・事後の監督管理に向けさせなければならない。詐欺・騙り、偽物・粗悪品の製造・販売、知的財産権の侵犯、意図的な環境汚染、市場の公平な競争原則に反する行為については、厳格に監督管理し厳格に処罰しなければならない。

開放と管理を結びつけるには、公平原則を体現しなければならない。当然、我々が行政の簡素化・権限の開放を推進するなかで、重きを避け軽きにつき、途中が滞り、最後の 1 キロで行き詰まる等の問題に確かに遭遇している。だが今さら引き返すことはできようか？我々はただ最後までやり抜き、困難を恐れず前進するしかない。

我々は引き続き難題に取り組んでいく。どの程度で満足するかといえば、それは政府と市場の関係を正確にうまく処理することである。市場経済は法治経済でもあり、我々は市場主体に「法が禁止していなければ行うことを認め」、政府部門に「法が授権していなければ行かせない」ようにし、多くの人々の積極性を動員し、中国経済の発展のために新たな動力を不断に注入しなければならない。

6. 許容できる最低の成長率

我々は昨年、短期的刺激政策を全く採用しない状況下で、経済予期目標を実現できたのに、どうして今年できないことがあろうか？

当然、私は今年更に複雑な要因がある可能性を否定はしない。我々はそれゆえ経済成長率を 7.5%前後に定めたのである。考慮したものは、やはり雇用の維持、民生の優遇、都市・農村住民の所得の増加である。我々がより重視したのは、数字の背後にある民生であり、成長の背後にある雇用である。

雇用なくして所得はないし、社会の富も増え難い。私はかつて末端の「就業ゼロ」家庭を訪問したことがあるが、家庭に 1 人も就業がないと真にわずかの生気もなく、希望もない。現在、我々は全国で毎年都市労働力の新規就業増を 1000 万人以上とし、さらに 600—700 万人の新規農村労働力を都市で仕事に就かせる余地を残しておかなければならない。このため合理的な GDP 成長率がなければならないのである。

このことは、2 月 23 日に G20 が公布したコミュニケを想起させる。ここで、既存の政策が達成可能な水準の上に、GDP を 5 年以内にさらに 2 ポイント高めることにより、雇用を増やすことが提起された。私の印象では、G20 がこのようなことを言うのは初めての可能性があり、これは主要国がさらに成長と雇用の関係を重視していることを示すものである。

当然、我々は GDP 成長率の予期目標は 7.5%前後³と言ったが、前後というのは弾力性があり、やや高くても、やや低くても、我々は容認できる。許容できる下限とは、比較的十分な雇用を保証することにより、個人の所得を伸ばすような GDP 成長率でなければならないということである。我々は片面的に GDP を追求しないが、我々はやはり庶民に恩恵を及ぼし、質と効率を高め、省エネ・環境保護を進めるような GDP を必要としている。

7. 改革のブレークスルー

党 18 期 3 中全会は、改革を全面的に深化させなければならないと提起した。これは、経済社会の発展の各分野・各段階に改革を貫徹させなければならないということである。思

³ 中国語では「左右」となる。

い返せば、昨年以來國務院は 40 回常務會議を開いたが、うち 30 回は改革関連の議題の検討であり、その他の議題についても我々は改革の精神により検討・推進してきた。その基本方向は市場に力を發揮させ、社会の創造力を奮い立たせることであり、政府が果たすべき責任を果たし、人々に恩恵を受けさせるということである。

我々は改革を全面的に深化させなければならないが、急所をしっかりとおさえた改革でなければならない。重点分野でブレークスルーがなければならない。

- ①今年、我々は引き続き**行政の簡素化・権限の開放**を推進することにより、市場に力を發揮させ、市場の役割を有効かつ規範的に發揮させる。
- ②小型・零細企業への税費用減免方面の新たな措置を含む**財政・金融改革**を重要演目とし、市場に助力を与える。
- ③構造改革によって構造調整を推進し、国有企業改革を深化させ、混合所有制經濟を發展させ、市場参入を緩和する。とりわけ、**医療・養老・金融**といったサービス業分野において、**市場の競争力を増強**する。

当然、改革は利益に抵触し、権限を開放すればある人の権限は減少する。市場参入を緩和し、市場競争力を増強すれば、現有のいくらかの企業はプレッシャーを感じるようになる。しかし、改革ボーナス効果を發揮し、とりわけ広範な人民に恩恵を受けさせるためには、我々は後に退けない。

8. 不動産問題

不動産問題は大きな問題であり、これは直接住民の住宅問題に関わる。人民大衆が住む所があるようにすることを政府の奮闘目標とすべきである。我々は異なる人々の需要、異なる都市の状況に基づき、分類して都市別に施策を行う必要がある。

政府はなお更に多くの精力を用いて、更に大きな力で大衆の基本住宅需要問題をうまく解決しなければならない。現在、わが国の都市で広域に集中したバラック地区には億を上回る人が住んでおり、基本的生存条件を備えていないと云ってよい。このため、**今年我々は引き続きバラック地区改造を強化し、少なくとも 470 万戸以上をさらに改造しなければならない。**

当然、我々は公共賃貸住宅等の**社会保障的性格を持つ住宅の建設**をも推進し、**公平な分配**を実行することにより、新たに就業した若者と長期に都市で働く出稼ぎ農民の住宅難を緩和しなければならない。この面では、私は 1 寸の実行は 1 尺の言に勝ると考える。自ら住むための合理的な需要についても、一般分譲住宅の供給増を含む相応の政策支援がなければならない。**不動産市場については、むしろ都市・土地によってコントロールを分類し、投機・投資的需要を抑制し、長期に有効なメカニズムの確立に重きをおいて、不動産市場の平穩で健全な發展を促進しなければならない。**

9. スモッグ対策

私はスモッグ等の汚染に宣戦しなければならないと言った。これは、社会が関心を払う焦点の問題である。多くの人は朝起きるとすぐに携帯を開いて PM2.5 の数値を見ており、これは既に重大な民生問題となっている。

我々がスモッグ等の汚染に宣戦しなければならないと言っているのは、決して天に対して宣戦すると言っているのではなく、**我々自身の粗放な生産・生活方に宣戦しなければならない**ということなのである。我々が昨年国務院大気汚染対策 10 カ条措置を打ち出し、161 都市で PM2.5 の数値のモニタリングを進めた。これは発展途上国では最多である。これは、人民大衆に自身を守る意識を高めさせるだけでなく、政府の責任を増やすものである。今年我々は積極的にエネルギー消費の圧縮・低下を強化する。すなわち、GDP 単位当りエネルギー消費を 3.9%低下させなければならない（昨年実績は-3.7%）。これは、2.2 億トンの石炭消費を削減しなければならないことを意味する。

スモッグを含む汚染への宣戦には、鉄腕による汚染対策に加え鉄の規律により汚染対策を進めなければならない。違法に隠れて排出を行ったり、自然・人を害する行為に対しては政府は決して手を緩めず、断固として懲罰しなければならない。見ていながら関心を払わず、監督管理が不十分な者に対しては、厳格に責任を追究しなければならない。

当然、スモッグの形成には複雑な原因があり、対策も長期のプロセスである。しかし、我々は風雨を待っているわけにはいかず、積極的に出撃しなければならない。全社会、政府・企業・社会構成員が皆一緒に努力して、引き続き手を緩めることなく奮闘し、この堅塁攻略戦に打ち勝たなければならない。

10. 民生問題

社会が注意を払うホットスポットの問題、とりわけ民生問題については、政府活動の重点でなければならない。今年は引き続き 3 つの事項を重視しなければならない。すなわち、基本を維持し、最低ラインに責任をもち、公平を促進することである。

(1) 基本を維持する

すなわち、義務教育・基本医療・基本年金・住宅等の多くの方面で完全な社会保障セーフティネットを構築しなければならない。我々は現在基本医療保険では既に全国民をカバーした。基本年金の加入者も 8 億人を超えている。

しかし、大衆は接続・移転が難しいという問題に不満を抱いており、我々はこれら基本の社会保障を引き続き強固にし拡大しなければならない。今年の適当な時期に基本年金の基準を引き上げ、制度がばらばらになっている問題を解決あるいは徐々に解決し、都市・農村の医療保険を整理合理化し、年金保険との一本化を推進し、都市・農村が統一的に企画された社会保障ネットを構築しなければならない。

(2) 最低ラインに責任をもつ

国力に限りがあるため、我々の基本保障の基準はなお最低水準である。いつも一部の人

が病気・災害等特殊原因によって生活窮地に陥り、基本保障で支え切れておらず、なお社会救済を進めなければならない。我々はホームレスや貧困により医療を放棄するといった現象を決して頻発させてはならない。人の身になって考え、政府職員は庶民の心をわが心としなければならない。このため、少し前に我々は新たな社会救済の管理弁法を打ち出した。すなわち、これらの特殊困窮者に救済の門戸を開かなければならない。

(3) 公平を促進する

我々は基本を維持し、最低ラインに責任をもっても、なお人民大衆の就業・起業のために後顧の憂いを取り除かなければならない。措置、とりわけ一部の分野で更に有効な方法を採用して、就業・求職の機会を公平にし、起業に公平な環境をもたらさなければならない。特に、スタートラインの公平すなわち教育の公平を重視しなければならない。

我々は、引き続き農村貧困地域の学生が重点大学等に進学する人数を増やさなければならない。今年はこれを10%以上増やし、かつ農村貧困地域の経営基盤が弱い学校の改造を強化しなければならない。政府は条件を創造し、各人がいずれも自己の奮闘を通じて公平な発展の機会を得るようにしなければならない。我々は社会の最底辺に公正を貫徹させなければならない。

(4月1日記)